

令和7年度第1回君津市総合建設審議会 会議録

- 1 名 称 君津市総合建設審議会
- 2 日 時 令和8年3月27日（金）午前10時00分から11時00分
- 3 場 所 君津市役所 9階議会全員協議会室
- 4 議 題 (1) 副会長の選出について
(2) 君津市総合計画後期基本計画の策定状況について
- 5 公開または非公開の別 公開 ・ 非公開
- 6 出席者 委員14名
満武 琢也 野上 慎治 下田 剣吾 保坂 好一
三浦 章 小林 喜久男 佐藤 薫 鮎川 正幸
森永 信雄 大野 栄 林 和子 藤平 喜代子
川名 寛章 須永 和良
※欠席 2名
天笠 寛 小関 常雄
- 事務局7名
市長 石井 宏子
企画政策部 部長 津野 広昭
企画政策部 次長 栗坂 達也
企画調整課 課長 中村 峰之
企画調整課 副課長 地引 宏行
企画調整課 係長 木川 祐輔
企画調整課 副主査 能星 紀子
企画調整課 主事 鳥飼 賢治

7 傍聴人 0名

8 発言の内容

冒頭、事務局（栗坂次長）の進行により開会。

（栗坂次長）

【開会宣言】

10時00分 開会

【傍聴人報告】

傍聴人なし

【資料確認】

追加資料配布

【出席者報告】

14名出席で会議成立

【新任委員紹介】

野上委員、保坂委員、小林委員、佐藤委員、森永委員、大野委員

(三浦会長)

皆さん、改めまして、おはようございます。

本日は大変ご多用の中、当審議会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

さて、本日の議題は、「副会長の選出について」及び「君津市総合計画後期基本計画の策定状況について」です。いずれも本市の将来像を見据えたまちづくりを推進していく上で重要な案件でございます。委員の皆様におかれましては、それぞれの専門的なお立場から、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

本日はどうぞよろしくようお願い申し上げます。

(石井市長)

君津市総合建設審議会委員の皆様には、公私とも大変お忙しい中、ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また、日頃より本市の市政運営に対しまして、多大なるご支援、ご協力を賜っておりますこと、心からお礼を申し上げます。

本市では、将来都市像、「人が輝き 幸せつなぐ 君津」の実現に向けまして、令和4年度より君津市基本構想及び前期基本計画に基づき、市民の皆様や関係者の皆様とともにまちづくりを推進してまいりました。

これまでの取り組みにより、各施策分野で一定の成果が見られる一方、人口減少や物価高騰の影響により、担い手不足や生活への負担など、産業、福祉、インフラ、地域コミュニティなど、幅広い分野で新たな課題も生じているところでございます。

今後策定する君津市総合計画後期基本計画は、前期基本計画を引き継ぎ、令和9年度以降の4年間を対象に、本市が取り組むべき施策を定める計画でございます。計画の策定にあたっては、これまでの成果と課題を整理するとともに、各種団体へのヒアリング結果や、先般のタウンミーティングで伺った市民の皆様の声を活かし、今後のまちづくりにつなげてまいります。

本日の議題は、先ほど会長からもございましたが、「副会長の選出について」及び「君津市総合計画後期基本計画の策定状況について」の2件でございますが、詳細は後ほど事務局から説明いたします。委員の皆様には慎重なご審議と忌憚のないご意見を賜るようお願いを申し上げまして、冒頭のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくようお願い申し上げます。

【市長退席】

(三浦会長)

それでは暫時進行を務めさせていただきますので、ご協力をお願い申し上げます。

なお、本日の会議録署名人は佐藤委員を指名したいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは議題に入ります。はじめに「副会長の選出について」を議題とします。副会長の選出は、本審議会条例第4条第4項に基づき、会長が任命することになっております。よって、新たに藤平委員を任命しますので、ご了承いただきますようお願いいたします。藤平副会長は副会長席へご移動をお願いいたします。藤平副会長には一言ご挨拶をお願いしたいと思います。

(藤平副会長)

ただいま、三浦会長から副会長のご指名をいただきました、藤平喜代子でございます。

シルバー人材センターの会長を務めさせていただいております。

どうぞよろしくお願いいたします。

(三浦会長)

ありがとうございます。

それでは、議題2「君津市総合計画後期基本計画の策定状況について」、事務局の説明を求めます。

(鳥飼主事)

企画調整課の鳥飼と申します。よろしくお願いいたします。

議題2 君津市総合計画後期基本計画の策定状況について、ご説明します。

はじめに、1の概要についてです。

本市では、令和9年度以降の4年間を計画期間とする後期基本計画の策定に向け、基礎調査および市民意向の把握を進めてきました。

本日は、これまでの調査等の実施状況について、ご報告するものです。

なお、調査等の詳細な結果につきましては、添付の「基礎調査結果概要」に取りまとめています。

次に、2の基礎調査の実施状況についてです。

まず、(1)の人口につきましては、平成7年の約9万3千人から令和7年には約7万9千人となり、30年間で約1万4千人減少しています。

また、年少人口および生産年齢人口は減少傾向にある一方、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進行しています。

将来推計では、今後すべての年齢区分で人口減少が見込まれており、令和37年頃には老年人口の割合が生産年齢人口の割合を上回る見込みとなっています。

さらに、10年後には君津地区を除く各地区においても、同様の傾向が見込まれています。

次に、(2)の財政状況についてです。

過去5年間の財政指標の推移につきまして、財政力指数は、1.0を上回って推移していますが、経常収支比率は、89.2%から94.9%の範囲で推移しています。社会保障関連費や人件費などの簡単には削ることができない義務的経費が予算を圧迫し、自由に使えるお金が少なくなるという、財政の硬直化が進んでいる状況にあります。

歳入では、市税収入が全体の40%から50%を占める構造となっており、歳出では、扶助費および人件費が増加傾向にあります。

今後は、人口減少に伴い市税収入の伸びが見込みにくい一方で、社会保障関係経費の増加が見込まれることから、財政構造の更なる硬直化が懸念されています。

次に、(3)の分野別の現状分析についてです。

公的統計を用いた比較分析の結果、第2次産業就業者の割合が高く、製造業が本市の強みである一方で、商業事業所数が少ないこと、小売店数が少ないこと、さらに、福祉施設数や医師数、歯科医師数が少ないことなどから、医療・福祉分野や生活サービス面において、相対的な弱みが見られる結果となっています。

次に、3の市民等の意見把握についてです。

まず、(1)の市民アンケートでは、住みやすさ、定住意向ともに約7割が肯定的であり、市民の地域への愛着や定着意識は概ね良好な状況にあります。

一方で、若年層を中心に転出意向が見られ、その理由として、交通利便性や買い物環境、就業機会など、生活利便性に関する課題が挙げられております。

また、施策の重要度と満足度の分析では、「移動」「道路」「都市創造・住まい」「商工業振興」などが、重要度が高く満足度が低い、優先的に対応すべき分野として抽出されております。

一方で、「防災・減災」や「防犯・交通安全」、「保健・医療」などは、重要度・満足度ともに高く、生活基盤に対するニーズの高さがうかがえます。

さらに、今後の行政サービスのあり方については、83.6%が「利用者負担とサービスの両方を見直すべき」と回答しています。

そのほか、自由意見では、「交通・移動」、「商業・買い物環境」、「道路・インフラ」、「空き家・耕作放棄地・有害鳥獣対策」に関する意見をいただきました。

次に、(2)の団体ヒアリングでは、市内で活動する各種団体・事業者等を対象に、それぞれの立場からみた、本市の変化、各団体の取り組み内容、分野別の課題、今後の活動意向・展望等を聞き取り、主な課題として人員不足や高齢化、デジタル対応が挙げられています。

また、関連施策の現在の充実度を評価いただいたところ、施策分野としては、「観光」、「スポーツ推進」、「都市創造・住まい」、「防犯・消費生活・交通安全」が低い結果となりました。

次に、(3)のまちづくりタウンミーティングでは、市内5地区5会場にて開催し、移動手段の確保、地域の担い手不足、空き家対策、インフラ老朽化などに関する意見をいただきました。

また、併せて「千葉ロッテマリーンズファーム移転関係」に関するワークを実施し、様々な意見をいただきました。

次に、4の現行計画の評価についてです。

前期基本計画では、令和6年度末時点における67指標の達成状況を整理した結果、子育て分野では比較的高い達成率が見られる一方で、地域共生や経済分野では未達指標が多く、分野間で達成状況に差が見られています。

総合戦略では、人口の社会増減は達成しているものの、労働力人口や定住意向に関する指標は未達となっており、雇用や定住に関する課題が残っています。

また、国土強靱化地域計画につきましては、約87%が順調または概ね順調に進捗しており、全体としては計画に沿って進められています。

これらを踏まえ、5の今後のまちづくりに向けた課題として、

- ・人口減少と若年層流出の進行
- ・地域経済の活性化と多様な働く場の創出
- ・交通利便性の向上と生活基盤の確保
- ・防災力の確保と安全・安心な生活環境の課題
- ・地域コミュニティの担い手不足
- ・空き家・耕作放棄地増加と未利用資源の活用
- ・持続可能な行財政運営 といった点を整理しています。

最後に、6の今後のスケジュール（予定）につきましては、4月から6月に骨子案を作成、6月から11月に素案を作成、11月から12月にパブリックコメントを実施し、令和9年2月に審議会への諮問・答申を予定しています。

今後も、計画策定の進捗に応じて、適宜報告しながら丁寧に進めていきます。

以上で事務局からの説明を終わります。

ありがとうございました。

（三浦会長）

事務局からの説明が終わりましたが、質疑やご意見はございますか。

保坂委員。

（保坂委員）

基礎調査結果概要の3ページをお開きいただきたいのですが、外国人の人口の推移がご紹介します。この状況を見ると、令和2年から5年間で約900人増加しており、また直近でも、150名程度の方々が君津市に来ている状況かと思えます。

令和4年には、外国人住民の方々にアンケート調査を実施されていますが、その当時は増えつつある状況を踏まえて実施されたものと感じますが、その後さらに急激に増加している状況が読み取れます。これは日本全体の傾向でもありますが、本市においても、例えば南久保といった地域で倍増率が高いなど、特定の地域で一気に増えている傾向が現れていると認識しております。

そうした中で、もう少し踏み込んだ分析として、どのような雇用形態で受け入れられているのか。また、小学生など子どもたちがどの程度学校に通っているのかといった点について把握が必要ではないかと考えます。あわせて、日本語教育についても、日本語学校が

必要なのか、それとも個別対応で足りるのかといった検討も必要ではないかと思えます。

また、最も重要なのは、日本の文化や地域の生活習慣にしっかり馴染んでいただくことだと考えます。例えば、ゴミの分別や生活習慣などについて理解していただき、馴染んでいただくことが、長く君津市に住んでいただくためにも重要だと思えます。

こうした現状がある中で、次にどういった施策をすべきなのかを考える必要があります、総合計画を1年かけて策定している理由の1つでもあると思えますので、ぜひこの点にも目を向けていただきたいと思います。庁内での議論状況も含めて、ご説明をお願いできればと存じます。

(三浦会長)

中村企画調整課長。

(中村企画調整課長)

ご指摘のとおり、外国人の人口増加については、全国的な傾向であると認識しております。その背景としては、働き方改革等の影響により人手不足が進む中で、特にエッセンシャルワーカーとして外国人の受け入れが進んでいる点があると考えております。

また、国の制度拡充により、技能実習制度や特定技能制度など、在留資格による受け入れが拡大していることも要因として認識しております。本市においては、製造業が強みであることから、製造業分野を中心に外国人の方々が一定数流入しており、こうした産業構造も人口増加の一因となっていると考えております。

一方で、地域における共生の観点も重要であると認識しています。実際の生活においては、ごみの分別など日常生活上のルールに関する課題が見受けられるとの声もあり、地域住民との円滑なコミュニケーションの確保が必要であると考えています。

今後、外国人のさらなる増加が見込まれる中で、地域と連携しながら安心して生活できる環境を整備し、共生社会の実現に向けた取組を引き続き進めていく必要があると考えております。

また、外国人の子どもたちが増加している状況も踏まえ、日本語を含めたコミュニケーション支援の重要性が高まっていると認識しています。この点については、教育委員会とも連携しながら、今後の施策を計画の中で検討していきたいと考えています。

(三浦会長)

他にございますか。

下田委員。

(下田委員)

この「【参考】令和6年度君津市総合計画に係る施策評価結果（指標達成度）」の資料についてですが、「未測定」となっている指標がいくつかあります。例えば、交通満足度など重要な項目も含まれていると思えますが、これは今後測定していく予定なのか確認したいです。目標値として設定されているにもかかわらず未測定となっているのはあまり望まし

くなく感じておりますので、今後の対応も含めて教えてください。

(三浦会長)

中村企画調整課長。

(中村企画調整課長)

未測定 of 指標につきましては、国の統計データを基にするものや、アンケート結果に基づいて算出するものなどがあり、現時点で数値が確定していないものが含まれております。

交通に関するアンケートについては令和7年度に実施しておりますが、現時点ではそのデータが反映できていない状況ですので、今後データが整い次第反映し、それを踏まえた対策を講じていきたいと考えております。

(三浦会長)

下田委員。

(下田委員)

交通の満足度について、目標は56.8%、策定時は44%とのことですが、それに近いところまで上がっているのかわかれば教えていただきたいです。

(三浦会長)

中村企画調整課長。

(中村企画調整課長)

申し訳ありませんが、令和7年度の具体的な数値については、現時点で手元に資料がない状況です。

一方で、市民アンケートの結果を見ると、交通利便性に関するご意見が多く寄せられていると認識しています。年代別に見ても、若年層は若年層なりの不満を抱えており、また高齢者、特に運転免許を返納された方々からは、交通手段の確保に関するご意見をいただいています。こうした状況は、一定程度、数値にも表れているものと考えています。

現在の取組が最適なものかどうかについては、なお課題があると認識しており、引き続き、どのような取組が有効であるかについて、交通事業者とも連携しながら検討していきたいと考えています。

(三浦会長)

下田委員。

(下田委員)

まず、交通の問題については非常に大きな課題であると認識しています。バス路線がある地域であっても、バス停までの距離が遠く徒歩での利用が困難な地区や、そもそもバス路線が存在しない地域も見受けられます。こうした状況を踏まえ、運転免許を返納された

方々が安心して病院や買い物に行けるよう、バス路線の見直し等についてはぜひ取り組んでいただきたいと思います。これは、各地域を回る中でも多く寄せられる共通の課題であると認識しています。

次に提案ですが、久留里線の廃線に伴い、JR 東日本から本市へ約 20 億円拠出される資金があると伺っています。現在は、廃線区間において代替輸送としてバス運行を行う仕組みが予定と認識しています。

そのうえで、将来的な活用として、当該財源を基に交通施策の充実を図ることも検討できるのではないかと考えます。現在、小櫃・上総地域においては、比較的低廉な運賃で自宅から目的地まで移動できる乗合型交通が導入されていますが、小糸・清和地区や貞元地区などでは同様の仕組みが整っていない状況です。このため、こうしたバス路線のない地域に対して、デマンドタクシーを導入するなど、新たな交通手段の確保を図ることも一つの方策ではないかと考えます。

また、近年では AI を活用したオンデマンド交通も他自治体で導入されており、配車の効率化によるコスト削減が期待できるとともに、国の補助制度も活用可能と聞いています。高齢者の多い地域ではデマンド型交通を、若年層の通学や通塾など多様な利用ニーズには AI オンデマンド交通を組み合わせることで、本市のように広域な地域においても効果的な交通体系の構築が可能ではないかと考えます。

次に、考え方について申し上げます。総合計画を前期と後期に分けて見直すこの機会は、非常に重要であると考えています。進捗が遅れている分野については改善を促し、順調に進んでいる分野についてはさらに伸ばしていくなど、前期基本計画から後期基本計画への移行は大変重要な局面であると認識しています。本会議の意義も大きいものと考えます。

また、これまでの会議やアンケートの実施に一定の予算が投じられており、今後の計画策定においても相応の予算が措置されていることから、ここで多くの有意義な意見を出し合い、より良い基本計画を策定することが、本市の発展につながるものと考えています。

ぜひそのような認識のもと、計画策定に取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

(三浦会長)

中村企画調整課長。

(中村企画調整課長)

まず、公共交通のうち久留里線に関してご説明いたします。本年 3 月 9 日に、JR 東日本より久留里・上総亀山間について国へ廃止届が提出され、来年 4 月 1 日の廃止に向けて手続きが進められていると認識しています。

これを受け、本市としては交通空白が生じないように、当該区間においてバスによる代替交通を確保するための準備を進めているところです。これにあたり、JR 東日本からは 18 年間分として約 20 億円の拠出を受ける方向で調整している状況です。この財源を活用し、当該地域における生活交通を確保していきたいと考えています。

今後、バス運行を開始する中で、利用状況等を継続的に把握し、その時々状況に応じた対応を検討していく必要があると認識しています。

また、当該区間以外にも、交通空白が生じている地域があることは認識しております。来年度の取組としては、国の交付金を活用したタクシー等回数券の配布を予定しています。具体的には、75歳以上の方を対象とした支援を検討しており、その実施状況や効果を踏まえながら、今後の施策について検討していきたいと考えています。

公共交通については、さまざまな課題をいただいているところであり、令和8年度に向けて、どのような取組を計画に反映できるか検討していきたいと考えています。

なお、本審議会につきましては、今後、計画の骨子案や素案の提示、諮問等にあわせて複数回開催を予定しています。その際には、引き続き皆様からご意見を賜りますよう、よろしく願いいたします。

(三浦会長)

他にございますか。

野上委員。

(野上委員)

財政や人口減少の状況を踏まえると、市だけですべてを担うのは難しい時代になってきていると感じております。そうした中で、企業の力をいかに活用していくかが重要な視点の1つではないかと思えます。

地域貢献に取り組む企業も多く、公園清掃や学校支援、CO2削減のためのLED化の推進など、様々な活動が見られます。

また、企業版ふるさと納税も地方創生に資する仕組みとして重要です。財政面・人的資源の両面で企業の力を引き込むことが重要であると考えますので、ぜひ検討をお願いいたします。

(三浦会長)

中村企画調整課長。

(中村企画調整課長)

ご指摘のとおり、本資料からも読み取れるように、今後も厳しい財政状況が続くものと認識しています。そのような中で、限られた財源を有効に活用するためには、施策の優先順位を明確にするとともに、効率的かつ持続可能な行財政運営を行っていくことが不可欠であると考えています。

今後の計画策定にあたっては、施策を一律に積み上げるのではなく、その必要性や効果を十分に見極めるとともに、民間企業の力も活用しながら、より実効性の高い内容となるよう検討していきたいと考えています。

(三浦会長)

他にございますか。

保坂委員。

(保坂委員)

指標達成度の資料についてですが、正直少しショックを受けたところがあります。「子育て、教育、文化」分野の「学校教育」の指標のうち、「全国学力・学習調査の全国との相対値」について、特に数学の数値が非常に低く出ている点が気になりました。見間違いでなければ、全国平均を100としたときに、実績値として66.2という数値はかなり低いと感じます。小学校6年生の段階でも全国平均に届いていない状況の中で、中学3年生でこの数値というのは、全体として大きな課題ではないかと思います。君津市に住みたいと思っていただくためには、やはり教育、つまりは学力の部分が重要だと考えています。公立の小中学校で一定の学力が確保されていれば、保護者の安心感にもつながりますし、学習塾等にかかる負担の軽減にもつながるのではないかと思います。「自ら考え自ら学ぶこと」に関して良い傾向も見られる一方で、学力の数値としてここまで差があるということが分かると、住む側としては不安を感じる要素にもなり得るのではないかと感じました。学校現場でも努力されていることは承知していますが、なぜこのような状況になっているのか、何が課題なのかをしっかりと分析した上で、今後どのように学力を向上させていくのか、総合計画の中でもしっかりと検討していただきたいと思います。

(三浦会長)

中村企画調整課長。

(中村企画調整課長)

ご指摘のとおり、学力に関する指標、特に算数の部分については、毎年度少しずつ低下している状況にあり、直近の数値は資料のとおり結果となっています。

また、教育委員会との協議の中でも、学力向上に向けた取組については様々講じていく必要があると認識していますが、先ほども話題にあったとおり、AIをはじめとするテクノロジーの進展が著しい中で、理数系の学力をどのように高めていくかという点は、引き続き大きな課題であると認識しています。

ご指摘いただいた点も踏まえながら、今後の計画策定においてどのような取組が必要か、検討していきたいと考えています。

(三浦会長)

他にございますか。

満武委員。

(満武委員)

基礎調査結果概要について、見ていて感じた点を申し上げます。資料の8ページ、市民アンケートの調査結果についてです。

2,000件発送し、有効回収数が約1,100件、回収率が59.3%とのことですが、この数値についてはやや低いのではないかと感じています。今後アンケートを実施する際には、回収率の向上に向けた工夫が必要ではないかと思えます。

市民の意見を的確に把握し、それを分析に反映させていくためには、回収数の確保が重要であると考えます。例えば、郵送での回答は一定の重みを持って受け止められる一方で、Webによる回答は手軽である反面、回答への動機づけが弱くなる側面もあるのではないかと感じています。また、若年層や子育て世代などは、時間的な制約もあり、アンケートに回答しにくい状況もあるのではないかと思えます。

こうした点を踏まえ、市の各種事業や会議、また関係団体や企業などとも連携しながら、回答の機会を広げる工夫が必要ではないかと考えます。例えば、設問数を絞った分野別の調査を行うなど、回答しやすい形を検討することで、サンプル数を増やし、より精度の高い分析につなげることが重要であると思えます。

また、同ページに掲載されている「施策の現在の満足度と今後の重要度に関する散布図」についてですが、多文化共生の分野については重要度が低い位置に示されていますが、実態としては必ずしもそうではないのではないかと感じています。一方で、移動に関する分野については、重要度が高く満足度が低い位置にあり、課題の大きさが明確に表れているものと受け止めています。

このように、分析結果の精度を高めるためにも、アンケートの回収数を増やすことは非常に重要であると考えますので、まずはその点について今後取り組んでいただきたいと思います。

(三浦会長)

中村企画調整課長。

(中村企画調整課長)

今回の市民アンケートの実施にあたりましては、回答を促進するため、アンケート期間の最終週にリマインドを行いました。その結果として、1,186件の回答をいただき、回収率は59.3%となっています。

委員ご指摘のとおり、特に若年層においては、アンケートへの回答に対して負担感があることも想定されます。設問数が多い場合には回答に一定の時間を要することから、その点も影響している可能性があるかと認識しています。

今後については、優先的に取り組むべき施策分野に絞り、より深掘りした内容のアンケートをウェブ等で実施するなど、回答しやすい形を工夫しながら、具体的な施策の検討につなげていきたいと考えています。

(三浦会長)

他にございますか。

須永委員。

(須永委員)

外国人対応について、千葉県警のホームページに8か国程度の多言語で作成している犯罪やマナーに関する注意喚起資料がありますので、転入時に配布するなど活用してはどうかと思います。

また公共交通については、デマンド交通やコミュニティバスなど様々な取組が行われていますが、導入当初は利用が見込まれても、結果として利用が伸びず廃止に至り、その後に不満が生じるという事例が見受けられます。館山市におけるライドシェアの撤退もその一例であると認識しています。また、現在実施している路線バスへの赤字補填については、本来の運行経費に対する赤字に限定すべきであり、役員報酬等を含む経費まで含めた赤字を前提とする補填については、適切性に疑問があります。このまま毎年度、固定的に多額の財政支出を継続するのではなく、見直し可能な部分については精査し、全体的に抜本的な改善を図るべきと考えます。

公共施設の建替えについては、財政負担の面でさまざまな課題があると認識しています。例えば、旭市では、イオンの2階に多世代交流施設が整備されている事例があり、空きスペースに入居したのではなく、建設段階から民間と連携して整備されたものと聞いています。詳細は未確認ですが、このように民間企業と連携して複合施設として整備することで、市が単独で建設費を負担するのではなく、民間企業に整備してもらい、市は賃料として入るといった手法も考えられます。これにより、初期投資を抑えることができると考えます。今後、公民館の建替えなどを検討する際には、このような民間との連携による整備手法についても検討してみたいかと思っています。

最後に、今後のスケジュールについてお伺いします。ロッテに関する件については、現時点で用地買収が完了していない状況であると認識しています。そのような中で、今回の後期基本計画においては、ロッテ関連事業を見込んだ観客動員数や入り込み客数といった数値も含めて整理される予定という理解でよろしいでしょうか。

(三浦会長)

中村企画調整課長。

(中村企画調整課長)

まず、ロッテに関するご質問についてお答えいたします。供用開始は2030年のオープンを予定していると伺っており、本総合計画の計画期間も2030年までとなっていることから、後期基本計画においては、ロッテ関連事業を含めた施策への落とし込みや、指標の設定等についても検討していくことになるものと認識しています。

また、外国人への対応については、県警ホームページのご案内をいただき、ありがとうございます。こうした情報については、市のホームページからリンクを設定するなどして

周知を図っていきたいと考えています。特に、本年4月から自転車に関する違反の取扱いが厳格化される点も踏まえ、市内で自転車を利用する外国人の方も見受けられることから、日本語学校等とも情報共有を行いながら対応していきたいと考えています。

次に、移動手段に関する見直しについては、ご指摘のとおり、全体として検討していく必要があると考えています。交通事業者においては、運転手不足などの課題を抱える中で、毎年度ダイヤの見直し等を行っている実情もありますので、利用者の声や事業者の状況なども踏まえながら、総合的に検討していきたいと考えています。

また、不採算路線に係る補助金の内訳については、国・県と連携し、一定のルールのもとで交付しているところです。このため、見直しにあたっては、国・県との調整を含めた検討が必要になるものと考えています。

(三浦会長)
須永委員。

(須永委員)

後期基本計画にロッテ関連事業が含まれるとのことですので、観光客数等の指標にも反映されるものと理解しています。

その場合、ロッテに関する来場者数の見込みを設定し、客単価を掛け合わせることで、おおよその経済効果や収入規模の試算も可能になると考えます。このような見直しについては、できるだけ早い段階でお示しいただいた方がよいのではないかと思いますので、よろしくをお願いします。

(三浦会長)
他にございますか。

下田委員。

(下田委員)

ロッテとスポーツ大学に関する点については、後期基本計画に位置づけられるものと考えておりますので、その点はよろしいかと思います。私個人の考えは別としても、しっかりと計画に位置づけていただきたいと思います。

その一方で、それ以外の部分が重要であると考えています。アンケートやタウンミーティングで示されているとおり、公民館の老朽化など、市民生活に身近な課題への対応が求められています。例えば、ライドシェアの取組についても、地域の困りごとに対応するために実施されたものであり、結果として継続に至らなかったとしても、単純に失敗と評価するのではなく、市民に寄り添った取組として評価すべき側面もあると考えています。市民の声に応じて様々な取組に挑戦していく姿勢は重要であり、その思いは同じものと思います。

そのうえで、いくつか指摘と要望を申し上げます。

まず、公共施設についてです。総量の見直しという観点は示されていますが、廃止や民

営化を進める一方で、引き続き使用する施設については、適切な維持管理や改修が必要です。特に、周南、小糸、小櫃の各公民館については地域交流センターとしての建替えを進めるとともに、八重原公民館をはじめとした既存施設についても、トイレ改修や老朽箇所の修繕など、使い続ける施設をしっかりと直すという視点を指標として明確に位置づけていただきたいと思います。

次に、農業について、ロッテ関連施設の立地により市外からの来訪が見込まれる中、本市の魅力として農業は重要な要素であると考えます。これまでの企業参入や取組の流れに加え、はちみつ工房のように賑わいを生んでいる事例もあるなかで、認定農業者数や家族経営協定数といった指標にとどまらず、収益の向上や新規投資、雇用創出といった稼げる農業の視点を盛り込んだ目標設定を検討し、農業振興を推進していただきたいと思います。

また、企業誘致について、データセンターの誘致などに対する期待は大きく、市の税収確保や雇用創出の観点からも重要な取組です。現行の計画では企業誘致に関する記載や目標がやや弱い印象を受けるため、大規模・小規模を問わず、積極的に企業誘致を進める姿勢を明確にし、目標値についても充実させていただきたいと思います。

さらに、高齢者の就労機会について、他自治体においては、短時間・短日数の就労を支援する「プチジョブ」といった取組も見られます。シルバー人材センターの活用も含め、高齢者が無理なく働ける仕組みを整えることで、収入の確保と生きがいの双方に資する取組を進めていただきたいと思います。

次に、地籍調査について、目標に対して進捗が遅れている状況にあり、国・県の財源を活用しつつ、土地境界の明確化を図る重要な取組であることから、後期計画においてはより一層の推進を図っていただきたいと思います。

最後に、職員体制について、近年、若手職員の離職が見受けられる中で、やりがいや新たな取組への関与といった点に課題があるとの声も聞いています。これまでの計画策定時には、若手職員の意見を聞く機会が設けられていたと記憶していますが、今回の策定プロセスではその機会が見えにくい状況です。今後の後期計画の策定にあたっては、20代・30代の若手職員の意見を積極的に取り入れる場を設け、将来を担う人材の意見を反映していただきたいと思います。

(三浦会長)

他にございますか。

大野委員。

(大野委員)

市民アンケートや団体ヒアリングの結果から、いくつかの課題が明らかになっているものと認識しています。

一方で、施策評価の結果を見ると、これらの課題との関係が十分に整理されていない部分があるように感じています。例えば、市民アンケートの自由意見における「交通・移動に関する意見」については、柱4施策分野6の指標達成度を見ることで、一定の状況が把握できるものと考えます。

しかしながら、「空き家・耕作放棄地・有害鳥獣対策に関する意見」については、現行の指標達成度からは状況が読み取りにくいと感じています。

こうした市民意見を踏まえ、今後の評価にあたっては、関連する指標を適切に設定することで、課題に対する改善状況が把握できるようにする必要があると考えます。特に、後期計画の策定においては、現状の課題をベースとして計画を策定することが重要であることから、そのような評価手法についても検討していただきたいと思います。

(中村企画調整課長)

計画は策定して終わりではなく、その後の進行管理を適切に行っていくことが重要であると認識しています。

そのためには、明確な指標の設定が不可欠であると考えています。市民の皆様からいただいたご意見を施策に反映するだけでなく、それらが実際に達成されているかどうかを適切に検証できるような視点も踏まえ、今後、指標の設定について検討してまいります。

(三浦会長)

ほかにご意見、よろしいでしょうか。

それでは、ご意見も無いようですので、事務局におかれましては、本日いただいたご意見を踏まえ、必要に応じて修正等の検討をお願いいたします。

それでは、議題2は協議が整ったということにさせていただきます。

以上で議事を終了し、議長の職を解かせていただきます。

ありがとうございました。

(栗坂次長)

三浦会長ありがとうございました。

皆様、本日は大変貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございました。今後の業務の中で活かしてまいりたいと考えております。

なお、次回の会議は6月頃を予定しておりますので、引き続きよろしくをお願いいたします。

それでは以上をもちまして、令和7年度第1回君津市総合建設審議会を閉会といたします。ありがとうございました。

午前11時00分閉会

会議録署名人 佐藤 薫